

平成15事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 意 見 書
監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
重要な会計方針	-----	7
附属明細書	-----	9
2 勘定別財務諸表	-----	21
一般業務勘定	-----	23
貸借対照表	-----	24
損益計算書	-----	26
キャッシュ・フロー計算書	-----	27
損失の処理に関する書類	-----	28
行政サービス実施コスト計算書	-----	29
重要な会計方針	-----	30
附属明細書	-----	33
貸付業務勘定	-----	37
貸借対照表	-----	38
損益計算書	-----	40
キャッシュ・フロー計算書	-----	41
損失の処理に関する書類	-----	42
行政サービス実施コスト計算書	-----	43
重要な会計方針	-----	44
附属明細書	-----	47
添付資料		
平成15事業年度決算報告書	-----	51
財務諸表及び決算報告書 に関する監事意見書	-----	56
監査人の監査報告書	-----	57

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針書
重 要 な 会 計 方 針 書
附 属 明 細 書

自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		837,388,807	
貸付金	5,264,578,496		
貸倒引当金	36,846,711	5,227,731,785	
前払費用		1,345,716	
未収収益		12,010,008	
未収金		656,400	
流動資産合計			6,079,132,716
固 定 資 産			
1 有形固定資産			
建物	210,910,000		
建物減価償却累計額	3,813,524	207,096,476	
車輜運搬具	550,000		
車輜運搬具減価償却累計額	123,750	426,250	
工具器具備品	43,205,704		
工具器具備品減価償却累計額	5,122,646	38,083,058	
有形固定資産合計		245,605,784	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	3,895,938		
電話加入権	182,000		
無形固定資産合計		4,077,938	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		700,000,000	
破産更生債権等			
破産更生債権等	148,964,416		
貸倒引当金	101,835,627	47,128,789	
敷金・保証金		10,766,840	
投資その他の資産合計		757,895,629	
固定資産合計			1,007,579,351
資 産 合 計			7,086,712,067

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		15,126,168	
預り補助金等		22,071,988	
一年内返済予定長期借入金		1,198,600,000	
未払金		11,091,720	
預り金		2,558,644	
未払費用		25,330,162	
前受収益		46,327	
流動負債合計			1,274,825,009
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	866,250		
資産見返補助金等	4,143,212	5,009,462	
長期借入金		3,801,500,000	
固定負債合計			3,806,509,462
負債合計			5,081,334,471
資本の部			
資本金			
政府出資金		275,907,851	
資本金合計			275,907,851
資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
損益外減価償却累計額		8,481,160	
資本剰余金合計			991,518,840
利益剰余金			
積立金		860,041,561	
当期末処理損失		122,090,656	
(うち当期総損失 383,961)			
利益剰余金合計			737,950,905
資本合計			2,005,377,596
負債資本合計			7,086,712,067

損 益 計 算 書
(自 平成15年10月1日 ~ 至 平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	42,730,029	
人件費	13,171,818	
法定福利費	1,726,122	
外部委託費	10,849,500	
水道光熱費	358,523	
旅費交通費	11,825,440	
消耗品費	1,063,293	
諸謝金	5,024,600	
通信費	1,064,087	
運搬費	1,172,812	
図書印刷費	4,272,713	
その他業務経費	24,259,225	117,518,162
貸付業務費		
外部委託費	6,834,453	
旅費交通費	2,071,660	
消耗品費	408,392	
通信費	1,160,343	
図書印刷費	1,456,718	
その他業務経費	3,648,011	15,579,577
一般管理費		
役員報酬	18,340,648	
給与、賞与及び諸手当	64,512,734	
法定福利費	10,858,940	
その他人件費	8,230,850	
旅費交通費	1,859,240	
賃借料	17,976,816	
水道光熱費	688,058	
消耗品費	792,980	
通信費	127,048	
租税公課	139,000	
保険料	57,580	
図書印刷費	600,915	
その他管理経費	6,403,669	
減価償却費	1,438,447	132,026,925
財務費用		
支払利息		45,782,575
経常費用合計		310,907,239
経常収益		
運営費交付金収益		189,408,832
補助金等収益		72,101,312
貸付金利息		40,127,106
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	78,750	
資産見返補助金等戻入	71,488	150,238
財務収益		
有価証券利息	2,275,000	
受取利息	55,365	2,330,365
雑益		16,958
経常収益合計		304,134,811
経常損失		6,772,428
臨時損失		
固定資産除却損		1,351,175
臨時損失合計		1,351,175
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		7,739,642
臨時利益合計		7,739,642
当期純損失		383,961
当期総損失		383,961

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成15年10月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	72,718,889
啓発支援費支出	42,730,029
人件費支出	128,727,519
貸付けによる支出	456,690,000
委託手数料支出	6,773,397
その他業務支出	36,381,640
運営費交付金収入	205,480,000
貸付金回収による収入	724,886,410
貸付金利息収入	40,973,189
補助金等収入	98,388,000
補助金等の精算による返還金の支出	15,427,323
その他収入	657,827
小計	310,936,629
利息の受取額	2,287,181
利息の支払額	47,516,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,707,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	220,080
無形固定資産の取得による支出	945,000
定期預金の解約による収入	12,822,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,656,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	487,300,000
長期借入金の返済による支出	940,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,400,000
資金減少額	176,035,591
資金期首残高	713,424,398
資金期末残高	537,388,807

行政サービス実施コスト計算書
(自 平成15年10月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	133,097,739	
一般管理費	132,026,925	
財務費用	45,782,575	
臨時損失	1,351,175	312,258,414
(2) (控除)自己収入等		
貸付金利息	40,127,106	
財務収益	2,330,365	
雑益	16,958	
貸倒引当金戻入益	7,739,642	50,214,071
業務費用合計		262,044,343
損益外減価償却相当額		8,481,160
引当外退職給付増加見積額		6,936,719
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	168,095	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	9,154,639	9,322,734
行政サービス実施コスト		286,784,956

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～47年

車輛運搬具 2年

工具器具備品 2～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に1.435%で算出しております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
39,231,604円

補助金等から充当されるべき退職手当の見積額
45,050,064円

キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|----------------------|
| 現金及び預金勘定 | 837,388,807 円 |
| 定期預金 | <u>300,000,000 円</u> |
| 現金及び現金同等物 | 537,388,807 円 |

行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、826,930円については国からの出向職員に係るものです。

重要な債務負担行為

該当無し

重要な後発事象

該当無し

法人単位

附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 9 国等からの財源措置の明細
- 10 役員及び職員の給与の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 15 利益の処分又は損失の処理に関する書類

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	3,813,524	3,813,524	207,096,476	
	車両・運搬具	550,000	0	0	550,000	123,750	123,750	426,250	
	工具・器具・備品	32,141,681	0	401,429	31,740,252	4,252,511	4,252,511	27,487,741	
	計	243,601,681	0	401,429	243,200,252	8,189,785	8,189,785	235,010,467	
有形固定資産 (償却費損益内)	工具・器具・備品	8,465,623	4,214,700	1,214,871	11,465,452	870,135	870,135	10,595,317	
	計	8,465,623	4,214,700	1,214,871	11,465,452	870,135	870,135	10,595,317	
有形固定資産合計	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	3,813,524	3,813,524	207,096,476	
	車両・運搬具	550,000	0	0	550,000	123,750	123,750	426,250	
	工具・器具・備品	40,607,304	4,214,700	1,616,300	43,205,704	5,122,646	5,122,646	38,083,058	
	計	252,067,304	4,214,700	1,616,300	254,665,704	9,059,920	9,059,920	245,605,784	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,795,500	945,000	0	2,740,500	303,187	303,187	2,437,313	
	計	1,795,500	945,000	0	2,740,500	303,187	303,187	2,437,313	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	291,375	291,375	1,458,625	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	291,375	291,375	1,458,625	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	3,545,500	945,000	0	4,490,500	594,562	594,562	3,895,938	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000	0	0	182,000	
	計	3,727,500	945,000	0	4,672,500	594,562	594,562	4,077,938	
投資その他の資産	投資有価証券	700,000,000	0	0	700,000,000			700,000,000	
	破産更生債権等	158,067,171	5,063,100	14,165,855	148,964,416			148,964,416	
	貸倒引当金	110,031,643	0	8,196,016	101,835,627			101,835,627	
	敷金・保証金	10,766,840	0	0	10,766,840			10,766,840	
	計	758,802,368	5,063,100	5,969,839	757,895,629			757,895,629	

この他、期中に除却した固定資産に係る減価償却費（265,125円）がある。

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	い第619号農林債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	

3 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,313,415,868	91,550,000	382,681,274	0	1,022,284,594	
	農林資金	9,780,000	0	1,685,000	0	8,095,000	
	商工資金	66,590,625	31,100,000	11,729,351	0	85,961,274	
	計	1,389,786,493	122,650,000	396,095,625	0	1,116,340,868	
生活資金	更生資金	135,956,150	10,500,000	20,155,315	3,598,091	122,702,744	
	生活資金	63,820,775	10,700,000	13,223,514	569,100	60,728,161	
	修学資金	440,788,321	1,242,000	20,734,830	905,000	420,390,491	
	住宅改良資金	474,892,354	38,648,000	52,737,899	2,088,169	458,714,286	
	住宅新築資金	3,080,492,679	192,950,000	129,380,317	0	3,144,062,362	
	計	4,195,950,279	254,040,000	236,231,875	7,160,360	4,206,598,044	
法人資金	103,341,000	80,000,000	92,737,000	0	90,604,000		
合計	5,689,077,772	456,690,000	725,064,500	7,160,360	5,413,542,912		

4 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	1,917,200,000	187,500,000	353,100,000	1,751,600,000 (470,400,000)	1.64	H22.06.25	
北洋銀行	1,819,800,000	153,100,000	295,100,000	1,677,800,000 (386,600,000)	1.79	H22.12.25	
道信漁連	1,716,500,000	146,700,000	292,500,000	1,570,700,000 (341,600,000)	1.83	H22.11.25	
合計	5,453,500,000	487,300,000	940,700,000	5,000,100,000 (1,198,600,000)			

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,501,350,882	262,456,453	5,238,894,429	30,532,497	4,180,858	26,351,639	
貸倒懸念債権	29,659,719	3,975,652	25,684,067	13,018,200	2,523,128	10,495,072	
破産更生債権等	158,067,171	9,102,755	148,964,416	110,031,643	8,196,016	101,835,627	
計	5,689,077,772	275,534,860	5,413,542,912	153,582,340	14,900,002	138,682,338	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	275,907,851	0	0	275,907,851		
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000		
	損益外減価償却累計額	0	8,523,370	42,210	8,481,160	
	計	1,000,000,000	8,523,370	42,210	991,518,840	
計	1,275,907,851	8,523,370	42,210	1,267,426,691		

7 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	860,041,561	0	0	860,041,561	

8 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	0	205,480,000	189,408,832	945,000	0	190,353,832	15,126,168
合 計	0	205,480,000	189,408,832	945,000	0	190,353,832	15,126,168

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成15年度 交付分	合 計
北方対策業務費	117,518,162	117,518,162
一般管理費	71,890,670	71,890,670
合 計	189,408,832	189,408,832

9 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	76,287,012	0	4,214,700	0	0	72,072,312	
利子補給費	29,000	0	0	0	0	29,000	
計	76,316,012	0	4,214,700	0	0	72,101,312	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与	
	支給額	支給人員(人)
役 員	(3,200)	(6)
	15,141	2
職 員	(21,403)	(14)
	64,513	19
合 計	(24,603)	(20)
	79,653	21

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程による。なお、年度末の役員数は、9人となっている。
- 2 職員給与については、職員給与規程による。
- 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。
- 6 非常勤職員の給与は、業務費に含まれる人件費であり、これらは決算報告書の人件費には、含まれていない。

11 開示すべきセグメント情報

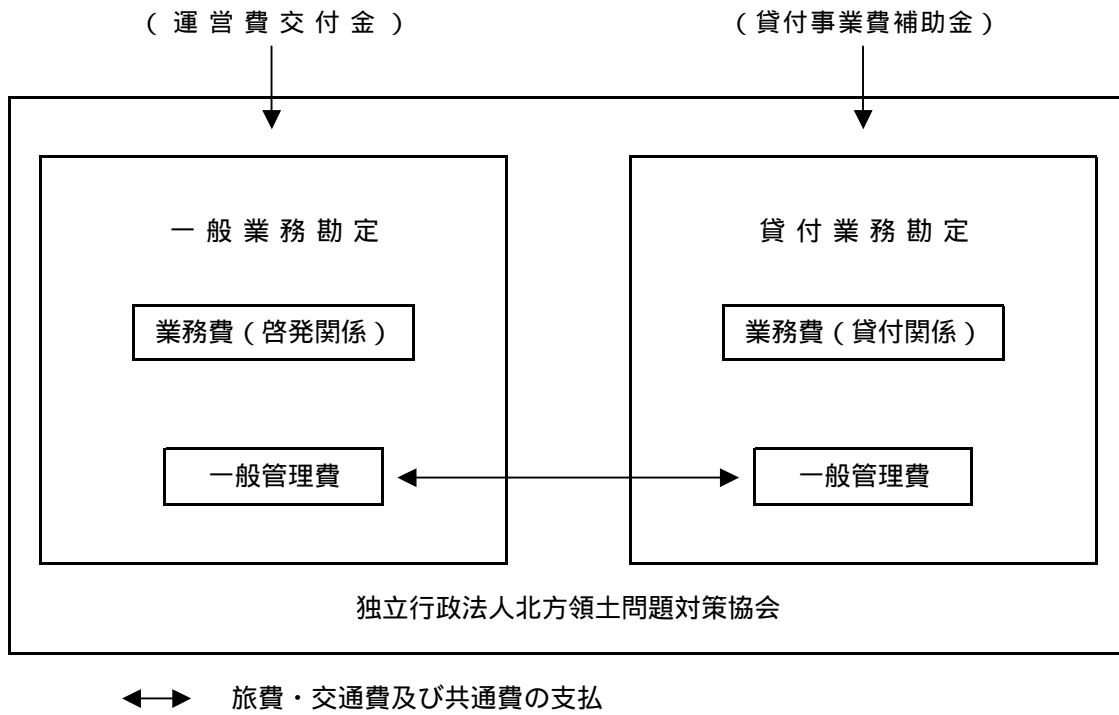
当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

12 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	340,207	
普 通 預 金	536,594,085	
定 期 預 金	300,000,000	
郵便振替口座	454,515	
合 計	837,388,807	

13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	71,038,232	766,350,575	0	837,388,807
貸 付 金	0	5,227,731,785	0	5,227,731,785
貸 付 金	0	5,264,578,496	0	5,264,578,496
貸 倒 引 当 金	0	36,846,711	0	36,846,711
前 払 費 用	495,395	850,321	0	1,345,716
未 収 収 益	0	12,010,008	0	12,010,008
未 収 金	0	656,400	0	656,400
流 動 資 産 合 計	71,533,627	6,007,599,089	0	6,079,132,716
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	210,910,000	0	0	210,910,000
建物減価償却累計額	3,813,524	0	0	3,813,524
車 輦 運 搬 具	550,000	0	0	550,000
車輦運搬具減価償却累計額	123,750	0	0	123,750
工 具 器 具 備 品	31,740,252	11,465,452	0	43,205,704
工具器具備品減価償却累計額	4,252,511	870,135	0	5,122,646
有 形 固 定 資 産 合 計	235,010,467	10,595,317	0	245,605,784
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	2,324,875	1,571,063	0	3,895,938
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無 形 固 定 資 産 合 計	2,415,875	1,662,063	0	4,077,938
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	0	700,000,000	0	700,000,000
破 産 更 生 債 権 等	0	47,128,789	0	47,128,789
破 産 更 生 債 権 等	0	148,964,416	0	148,964,416
貸 倒 引 当 金	0	101,835,627	0	101,835,627
敷 金 ・ 保 証 金	10,766,840	0	0	10,766,840
投資その他の資産合計	10,766,840	747,128,789	0	757,895,629
固 定 資 産 合 計	248,193,182	759,386,169	0	1,007,579,351
資 産 合 計	319,726,809	6,766,985,258	0	7,086,712,067

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負 債 の 部				
流 動 負 債				
運 営 費 交 付 金 債 務	15,126,168	0	0	15,126,168
預 り 補 助 金 等	0	22,071,988	0	22,071,988
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	0	1,198,600,000	0	1,198,600,000
未 払 金	3,151,508	7,940,212	0	11,091,720
預 り 金	1,134,978	1,423,666	0	2,558,644
未 払 費 用	0	25,330,162	0	25,330,162
前 受 収 益	0	46,327	0	46,327
流 動 負 債 合 計	19,412,654	1,255,412,355	0	1,274,825,009
固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債	866,250	4,143,212	0	5,009,462
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	866,250	0	0	866,250
資 産 見 返 補 助 金 等	0	4,143,212	0	4,143,212
長 期 借 入 金	0	3,801,500,000	0	3,801,500,000
固 定 負 債 合 計	866,250	3,805,643,212	0	3,806,509,462
負 債 合 計	20,278,904	5,061,055,567	0	5,081,334,471
資 本 の 部				
資 本 金				
政 府 出 資 金	275,907,851	0	0	275,907,851
資 本 金 合 計	275,907,851	0	0	275,907,851
資 本 剰 余 金				
基 金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	8,481,160	0	0	8,481,160
資 本 剰 余 金 合 計	8,481,160	1,000,000,000	0	991,518,840
利 益 剰 余 金				
積 立 金	32,405,175	827,636,386	0	860,041,561
当 期 未 処 理 損 失	383,961	121,706,695		122,090,656
(うち当期総損失 383,961)				
利 益 剰 余 金 合 計	32,021,214	705,929,691	0	737,950,905
資 本 合 計	299,447,905	1,705,929,691	0	2,005,377,596
負 債 資 本 合 計	319,726,809	6,766,985,258	0	7,086,712,067

(2) 損 益 計 算 書
(自 平成15年10月1日 ~ 至 平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	42,730,029	0	0	42,730,029
人件費	13,171,818	0	0	13,171,818
法定福利費	1,726,122	0	0	1,726,122
外部委託費	10,849,500	0	0	10,849,500
水道光熱費	358,523	0	0	358,523
旅費交通費	11,825,440	0	0	11,825,440
消耗品費	1,063,293	0	0	1,063,293
諸謝金	5,024,600	0	0	5,024,600
通信費	1,064,087	0	0	1,064,087
運搬費	1,172,812	0	0	1,172,812
図書印刷費	4,272,713	0	0	4,272,713
その他業務経費	24,259,225	0	0	24,259,225
貸付業務費				
外部委託費	0	6,834,453	0	6,834,453
旅費交通費	0	2,071,660	0	2,071,660
消耗品費	0	408,392	0	408,392
通信費	0	1,160,343	0	1,160,343
図書印刷費	0	1,456,718	0	1,456,718
その他業務経費	0	3,648,011	0	3,648,011
一般管理費				
役員報酬	7,572,155	10,768,493	0	18,340,648
給与、賞与及び諸手当	38,657,948	25,854,786	0	64,512,734
法定福利費	5,482,960	5,375,980	0	10,858,940
その他人件費	0	8,230,850	0	8,230,850
旅費交通費	1,268,120	591,120	0	1,859,240
賃借料	13,148,688	4,828,128	0	17,976,816
水道光熱費	533,735	154,323	0	688,058
消耗品費	369,235	423,745	0	792,980
通信費	57,787	69,261	0	127,048
租税公課	139,000	0	0	139,000
保険料	57,580	0	0	57,580
図書印刷費	547,365	53,550	0	600,915
その他管理経費	4,056,097	2,347,572	0	6,403,669
減価償却費	78,750	1,359,697	0	1,438,447
財務費用				
支払利息	0	45,782,575	0	45,782,575
経常費用合計	189,487,582	121,419,657	0	310,907,239
経常収益				
運営費交付金収益	189,408,832	0	0	189,408,832
補助金等収益	0	72,101,312	0	72,101,312
貸付金利息	0	40,127,106	0	40,127,106
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	78,750	0	0	78,750
資産見返補助金等戻入	0	71,488	0	71,488
財務収益				
有価証券利息		2,275,000	0	2,275,000
受取利息	510	54,855	0	55,365
雑益	16,958		0	16,958
経常収益合計	189,505,050	114,629,761	0	304,134,811
経常利益	17,468	0	17,468	0
経常損失	0	6,789,896	17,468	6,772,428
臨時損失				
固定資産除却損	401,429	949,746	0	1,351,175
臨時損失合計	401,429	949,746	0	1,351,175
臨時利益				
貸倒引当金戻入益	0	7,739,642	0	7,739,642
臨時利益合計	0	7,739,642	0	7,739,642
当期純損失	383,961	0	0	383,961
当期総損失	383,961	0	0	383,961

(3) キャッシュ・フロー計算書
(自 平成15年10月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	72,718,889	0	0	72,718,889
啓発支援費支出	42,730,029	0	0	42,730,029
人件費支出	75,257,468	53,470,051	0	128,727,519
貸付けによる支出	0	456,690,000	0	456,690,000
委託手数料支出	0	6,773,397	0	6,773,397
その他業務支出	19,742,827	16,638,813	0	36,381,640
運営費交付金収入	205,480,000	0	0	205,480,000
貸付金回収による収入	0	724,886,410	0	724,886,410
貸付金利息収入	0	40,973,189	0	40,973,189
補助金等収入	0	98,388,000	0	98,388,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	15,427,323	0	15,427,323
その他収入	16,958	640,869	0	657,827
小計	4,952,255	315,888,884	0	310,936,629
利息の受取額	510	2,286,671	0	2,287,181
利息の支払額	0	47,516,321	0	47,516,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,951,745	270,659,234	0	265,707,489
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	0	220,080	0	220,080
無形固定資産の取得による支出	945,000	0	0	945,000
定期預金の解約による収入	0	12,822,000	0	12,822,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,000	12,601,920	0	11,656,920
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	0	487,300,000	0	487,300,000
長期借入金の返済による支出	0	940,700,000	0	940,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	453,400,000	0	453,400,000
資金減少額	5,896,745	170,138,846	0	176,035,591
資金期首残高	76,934,977	636,489,421	0	713,424,398
資金期末残高	71,038,232	466,350,575	0	537,388,807

(4) 行政サービス実施コスト計算書
(自 平成15年10月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	189,889,011	122,369,403	0	312,258,414
業務費	117,518,162	15,579,577	0	133,097,739
一般管理費	71,969,420	60,057,505	0	132,026,925
財務費用	0	45,782,575	0	45,782,575
臨時損失	401,429	949,746	0	1,351,175
(2) (控除)自己収入等	17,468	50,196,603	0	50,214,071
貸付金利息	0	40,127,106	0	40,127,106
財務収益	510	2,329,855	0	2,330,365
雑益	16,958	0	0	16,958
貸倒引当金戻入益	0	7,739,642	0	7,739,642
業 務 費 用 合 計	189,871,543	72,172,800	0	262,044,343
損益外減価償却相当額	8,481,160	0	0	8,481,160
引当外退職手当増加見積額	4,004,844	2,931,875	0	6,936,719
機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	168,095	0	0	168,095
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,979,639	7,175,000	0	9,154,639
行政サービス実施コスト	204,505,281	82,279,675	0	286,784,956

15 損失の処理に関する書類

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
当期末処理損失			122,090,656
当期総損失	383,961	0	383,961
承継時繰越欠損金	0	121,706,695	121,706,695
損失処理額			
積立金取崩額	383,961	121,706,695	122,090,656
次期繰越欠損金	0	0	0

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
附 属 明 細 書

自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		71,038,232	
前払費用		495,395	
流動資産合計			71,533,627
固 定 資 産			
1 有形固定資産			
建物	210,910,000		
建物減価償却累計額	3,813,524	207,096,476	
車両運搬具	550,000		
車両運搬具減価償却累計額	123,750	426,250	
工具器具備品	31,740,252		
工具器具備品減価償却累計額	4,252,511	27,487,741	
有形固定資産合計		235,010,467	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	2,324,875		
電話加入権	91,000		
無形固定資産合計		2,415,875	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	10,766,840		
投資その他の資産合計		10,766,840	
固定資産合計			248,193,182
資産合計			319,726,809

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	15,126,168		
未払金	3,151,508		
預り金	1,134,978		
流動負債合計		19,412,654	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	866,250		
固定負債合計		866,250	
負債合計			20,278,904
資本の部			
資本金			
政府出資金	275,907,851		
資本金合計		275,907,851	
資本剰余金			
損益外減価償却累計額	8,481,160		
資本剰余金合計		8,481,160	
利益剰余金			
積立金	32,405,175		
当期末処理損失	383,961		
(うち当期総損失 383,961)			
利益剰余金合計		32,021,214	
資本合計			299,447,905
負債資本合計			319,726,809

損 益 計 算 書
(自 平成15年10月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	42,730,029		
人件費	13,171,818		
法定福利費	1,726,122		
外部委託費	10,849,500		
水道光熱費	358,523		
旅費交通費	11,825,440		
消耗品費	1,063,293		
諸謝金	5,024,600		
通信費	1,064,087		
運搬費	1,172,812		
図書印刷費	4,272,713		
その他業務経費	24,259,225	117,518,162	
一般管理費			
役員報酬	7,572,155		
給与、賞与及び諸手当	38,657,948		
法定福利費	5,482,960		
旅費交通費	1,268,120		
賃借料	13,148,688		
水道光熱費	533,735		
消耗品費	369,235		
通信費	57,787		
租税公課	139,000		
保険料	57,580		
図書印刷費	547,365		
その他管理経費	4,056,097		
減価償却費	78,750	71,969,420	
経常費用合計			189,487,582
経常収益			
運営費交付金収益		189,408,832	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		78,750	
財務収益			
受取利息		510	
雑益		16,958	
経常収益合計			189,505,050
経常利益			17,468
臨時損失			
固定資産除却損		401,429	
臨時損失合計			401,429
当期純損失			383,961
当期総損失			383,961

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成15年10月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	72,718,889
啓発支援費支出	42,730,029
人件費支出	75,257,468
その他業務支出	19,742,827
運営費交付金収入	205,480,000
その他収入	16,958
小計	4,952,255
利息の受取額	510
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,951,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	945,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金減少額	5,896,745
資金期首残高	76,934,977
資金期末残高	71,038,232

損失の処理に関する書類

(単位:円)

項 目	金	額
当期末処理損失 当期総損失	383,961	383,961
損失処理額 積立金取崩額	383,961	383,961
次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成15年10月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	117,518,162		
一般管理費	71,969,420		
臨時損失	401,429	189,889,011	
(2) (控除)自己収入等			
財務収益	510		
雑益	16,958	17,468	
業務費用合計			189,871,543
損益外減価償却相当額			8,481,160
引当外退職給付増加見積額			4,004,844
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	168,095		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,979,639		2,147,734
行政サービス実施コスト			204,505,281

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車輛運搬具	2年
工具器具備品	2～7年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.435%で算出しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

39,231,604円

キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	71,038,232 円
定期預金	<u>-</u>
現金及び現金同等物	71,038,232 円

行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、826,930円については国からの出向職員に係るものです。

重要な債務負担行為

該当無し

重要な後発事象

該当無し

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 積立金の明細
- 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 5 役員及び職員の給与の明細
- 6 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	3,813,524	3,813,524	207,096,476	
	車両・運搬具	550,000	0	0	550,000	123,750	123,750	426,250	
	工具・器具・備品	32,141,681	0	401,429	31,740,252	4,252,511	4,252,511	27,487,741	
	計	243,601,681	0	401,429	243,200,252	8,189,785	8,189,785	235,010,467	
有形固定資産合計	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	3,813,524	3,813,524	207,096,476	
	車両・運搬具	550,000	0	0	550,000	123,750	123,750	426,250	
	工具・器具・備品	32,141,681	0	401,429	31,740,252	4,252,511	4,252,511	27,487,741	
	計	243,601,681	0	401,429	243,200,252	8,189,785	8,189,785	235,010,467	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	945,000	0	945,000	78,750	78,750	866,250	
	計	0	945,000	0	945,000	78,750	78,750	866,250	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	291,375	291,375	1,458,625	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	291,375	291,375	1,458,625	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,750,000	945,000	0	2,695,000	370,125	370,125	2,324,875	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	91,000	
	計	1,841,000	945,000	0	2,786,000	370,125	370,125	2,415,875	
投資その他の資産	敷金・保証金	10,766,840	0	0	10,766,840			10,766,840	
	計	10,766,840	0	0	10,766,840			10,766,840	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	0	275,907,851	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	0	8,523,370	42,210	8,481,160	
	計	0	8,523,370	42,210	8,481,160	

3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	32,405,175	0	0	32,405,175	
計	32,405,175	0	0	32,405,175	

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	0	205,480,000	189,408,832	945,000	0	190,353,832	15,126,168
合 計	0	205,480,000	189,408,832	945,000	0	190,353,832	15,126,168

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成15年度 交 付 分	合計
北方対策業務費	117,518,162	117,518,162
一般管理費	71,890,670	71,890,670
合 計	189,408,832	189,408,832

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与	
	支給額	支給人員(人)
役 員	(1,700) 5,872	(6) 2
職 員	(13,172) 38,658	(7) 12
合 計	(14,872) 44,530	(13) 14

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程による。なお、年度末の役員数は、9人となっている。また、支給額は共通費として配分した額を計上している。
- 2 職員給与については、職員給与規程による。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれている。
- 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 5 ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。
- 6 非常勤職員の給与は、業務費に含まれる人件費であり、これらは決算報告書の人件費には、含まれていない。

6 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	149,670	
普 通 預 金	70,888,562	
合 計	71,038,232	

貸 付 業 務 勘 定
財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
附 属 明 細 書

自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		766,350,575	
貸付金	5,264,578,496		
貸倒引当金	36,846,711	5,227,731,785	
前払費用		850,321	
未収収益		12,010,008	
未収金		656,400	
流動資産合計			6,007,599,089
固 定 資 産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	11,465,452		
<small>工具器具備品減価却累計額</small>	870,135		
有形固定資産合計		10,595,317	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,571,063		
電話加入権	91,000		
無形固定資産合計		1,662,063	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		700,000,000	
破産更生債権等	148,964,416		
貸倒引当金	101,835,627	47,128,789	
投資その他の資産合計		747,128,789	
固定資産合計			759,386,169
資産合計			6,766,985,258

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
預り補助金等	22,071,988		
一年内返済予定長期借入金	1,198,600,000		
未払金	7,940,212		
預り金	1,423,666		
未払費用	25,330,162		
前受収益	46,327		
流動負債合計		1,255,412,355	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	4,143,212		
長期借入金	3,801,500,000		
固定負債合計		3,805,643,212	
負債合計			5,061,055,567
資本の部			
資本剰余金			
基金			
資本剰余金合計	1,000,000,000	1,000,000,000	
利益剰余金			
積立金	827,636,386		
当期末処理損失	121,706,695		
利益剰余金合計		705,929,691	
資本合計			1,705,929,691
負債資本合計			6,766,985,258

損 益 計 算 書
(自 平成15年10月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	6,834,453		
旅費交通費	2,071,660		
消耗品費	408,392		
通信費	1,160,343		
図書印刷費	1,456,718		
その他業務経費	3,648,011	15,579,577	
一般管理費			
役員報酬	10,768,493		
給与、賞与及び諸手当	25,854,786		
其他人件費	8,230,850		
法定福利費	5,375,980		
旅費交通費	591,120		
賃借料	4,828,128		
水道光熱費	154,323		
消耗品費	423,745		
通信費	69,261		
図書印刷費	53,550		
その他管理経費	2,347,572		
減価償却費	1,359,697	60,057,505	
財務費用			
支払利息		45,782,575	
経常費用合計			121,419,657
経常収益			
補助金等収益		72,101,312	
貸付金利息		40,127,106	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		71,488	
財務収益			
有価証券利息	2,275,000		
受取利息	54,855	2,329,855	
経常収益合計			114,629,761
経常損失			6,789,896
臨時損失			
固定資産除却損		949,746	
臨時損失合計			949,746
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		7,739,642	
臨時利益合計			7,739,642
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成15年10月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	53,470,051
貸付けによる支出	456,690,000
委託手数料支出	6,773,397
その他の業務支出	16,638,813
貸付金回収による収入	724,886,410
貸付金利息収入	40,973,189
補助金等収入	98,388,000
補助金等の精算による返還金の支出	15,427,323
その他収入	640,869
小計	315,888,884
利息の受取額	2,286,671
利息の支払額	47,516,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,659,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	220,080
定期預金の解約による収入	12,822,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,601,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	487,300,000
長期借入金の返済による支出	940,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,400,000
資金減少額	170,138,846
資金期首残高	636,489,421
資金期末残高	466,350,575

損失の処理に関する書類

(単位:円)

項 目	金	額
当期末処理損失 承継時繰越欠損金	121,706,695	121,706,695
損失処理額 積立金取崩額	121,706,695	121,706,695
次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成15年10月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	15,579,577		
一般管理費	60,057,505		
財務費用	45,782,575		
臨時損失	949,746	122,369,403	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息	40,127,106		
財務収益	2,329,855		
貸倒引当金戻入益	7,739,642	50,196,603	
業務費用合計			72,172,800
損益外減価償却相当額			0
引当外退職給付増加見積額			2,931,875
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			7,175,000
行政サービス実施コスト			82,279,675

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間

(4年)に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.435%で算出しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式になっております。

貸借対照表関係

補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

45,050,064 円

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	766,350,575 円
定期預金	<u>300,000,000 円</u>
現金及び現金同等物	466,350,575 円

重要な債務負担行為

該当なし

重要な後発事象

該当なし

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 （償却費損益内）	工具・器具・備品	8,465,623	4,214,700	1,214,871	11,465,452	870,135	870,135	10,595,317	
	合計	8,465,623	4,214,700	1,214,871	11,465,452	870,135	870,135	10,595,317	
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	1,795,500	0	0	1,795,500	224,437	224,437	1,571,063	
	小計	1,795,500	0	0	1,795,500	224,437	224,437	1,571,063	
無形固定資産 （非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	小計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計		1,886,500	0	0	1,886,500	224,437	224,437	1,662,063	
投資その他の資産	投資有価証券	700,000,000	0	0	700,000,000			700,000,000	
	破産更生債権等	158,067,171	5,063,100	14,165,855	148,964,416			148,964,416	
	貸倒引当金	110,031,643	0	8,196,016	101,835,627			101,835,627	
	合計	748,035,528	5,063,100	5,969,839	747,128,789			747,128,789	

この他、期中に除却した固定資産に係る減価償却費（265,125円）がある。

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	い第619号農林債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	

3 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,313,415,868	91,550,000	382,681,274	0	1,022,284,594	
	農林資金	9,780,000	0	1,685,000	0	8,095,000	
	商工資金	66,590,625	31,100,000	11,729,351	0	85,961,274	
	計	1,389,786,493	122,650,000	396,095,625	0	1,116,340,868	
生活資金	更生資金	135,956,150	10,500,000	20,155,315	3,598,091	122,702,744	
	生活資金	63,820,775	10,700,000	13,223,514	569,100	60,728,161	
	修学資金	440,788,321	1,242,000	20,734,830	905,000	420,390,491	
	住宅改良資金	474,892,354	38,648,000	52,737,899	2,088,169	458,714,286	
	住宅新築資金	3,080,492,679	192,950,000	129,380,317	0	3,144,062,362	
	計	4,195,950,279	254,040,000	236,231,875	7,160,360	4,206,598,044	
法人資金	103,341,000	80,000,000	92,737,000	0	90,604,000		
合計	5,689,077,772	456,690,000	725,064,500	7,160,360	5,413,542,912		

4 長期借入金の明細

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	1,917,200,000	187,500,000	353,100,000	1,751,600,000 (470,400,000)	1.64	H22.06.25	
北洋銀行	1,819,800,000	153,100,000	295,100,000	1,677,800,000 (386,600,000)	1.79	H22.12.25	
道信漁連	1,716,500,000	146,700,000	292,500,000	1,570,700,000 (341,600,000)	1.83	H22.11.25	
合計	5,453,500,000	487,300,000	940,700,000	5,000,100,000 (1,198,600,000)			

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,501,350,882	262,456,453	5,238,894,429	30,532,497	4,180,858	26,351,639	
貸倒懸念債権	29,659,719	3,975,652	25,684,067	13,018,200	2,523,128	10,495,072	
破産更生債権等	158,067,171	9,102,755	148,964,416	110,031,643	8,196,016	101,835,627	
計	5,689,077,772	275,534,860	5,413,542,912	153,582,340	14,900,002	138,682,338	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	827,636,386	0	0	827,636,386	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	76,287,012	0	4,214,700	0	0	72,072,312	
利子補給費	29,000	0	0	0	0	29,000	
計	76,316,012	0	4,214,700	0	0	72,101,312	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与	
	支給額	支給人員(人)
役 員	(1,500) 9,268	(2) 2
職 員	(8,231) 25,855	(7) 9
合 計	(9,731) 35,123	(9) 11

(注)

- 1 役員報酬については、「役員報酬規程」による。また、支給額は共通費として配分にした額を計上している。
- 2 職員給与については、「職員給与規程」による。なお、支給額及び支給人員には共通費の対象人員が含まれている。
- 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 5 ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	190,537	
普 通 預 金	465,705,523	
定 期 預 金	300,000,000	
郵便振替口座	454,515	
合 計	766,350,575	

平成 15 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決 算 報 告 書 (法人単位)
平成16年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	205,480,000	205,480,000	0	
貸付事業費補助金	98,388,000	76,316,012	22,071,988	臨時利益(貸倒引当金戻入益)の発生等により、収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息	56,058,000	40,127,106	15,930,894	貸付実行額の減少及び貸付利率低下による減収。
事業外収入	2,961,000	2,347,323	613,677	予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
計	362,887,000	324,270,441	38,616,559	決算額には貸倒引当金戻入益が含まれていない。
支出				
北方対策事業費	117,422,000	117,518,162	96,162	
貸付業務関係経費	86,715,000	66,865,061	19,849,939	借入額の減少や借入利率の低下により金利負担が軽減されたため。
一般管理費	30,033,000	29,590,306	442,694	予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
人件費	128,717,000	101,943,172	26,773,828	給与改定等による減及び予算額に含まれている退職給付引当金繰入を計上しなかった。
計	362,887,000	315,916,701	46,970,299	(損益計算書計上額との相違の概要) 一般管理費の中には資産計上したソフトウェア経費が含まれている。 貸付業務関係経費の中には資産計上した備品費と損益計算書の一般管理費に含まれている減価償却費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。 決算額には固定資産除却額が含まれていない。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成15年10月 1 日
至 平成16年 3 月31日

決算報告書(一般業務勘定)

平成16年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	205,480,000	205,480,000	0	
事業外収入	238,000	17,468	220,532	予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
計	205,718,000	205,497,468	220,532	
支出				
北方対策事業費	117,422,000	117,518,162	96,162	
一般管理費	21,473,000	21,122,607	350,393	予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
人件費	66,823,000	51,713,063	15,109,937	給与改定等による減及び予算額に含まれている退職給付引当金繰入を計上しなかった。
計	205,718,000	190,353,832	15,364,168	<p>(損益計算書計上額との相違の概要)</p> <p>一般管理費の中には資産計上したソフトウェア経費が含まれている。</p> <p>人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。</p> <p>決算額には固定資産除却額が含まれていない。</p>

決算報告書(貸付業務勘定)

平成16年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	98,388,000	76,316,012	22,071,988	臨時利益(貸倒引当金戻入益)の発生等により、収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息	56,058,000	40,127,106	15,930,894	貸付実行額の減少及び貸付利率低下による減収。
事業外収入	2,723,000	2,329,855	393,145	予算額には労働保険料個人負担分が含まれている。
計	157,169,000	118,772,973	38,396,027	決算額には貸倒引当金戻入益が含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	86,715,000	66,865,061	19,849,939	借入額の減少や借入利率の低下により金利負担が軽減されたため。
一般管理費	8,560,000	8,467,699	92,301	
人件費	61,894,000	50,230,109	11,663,891	給与改定等による減及び予算額に含まれている退職給付引当金繰入を計上しなかった。
計	157,169,000	125,562,869	31,606,131	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には資産計上した備品費と損益計算書の一般管理費に含まれている減価償却費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。 決算額には固定資産除却額が含まれていない。

監 事 意 見 書

独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会(以下「協会」という。)の平成15年10月1日から平成16年3月31日までの平成15事業年度財務諸表及び決算報告書について監査を実施しましたが、同法第38条第2項の規定による「財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見」は、次のとおりです。

監査の方法の概要

会計に関する事務処理が法令等に従い適正に行われているかどうか、帳簿及び、その他の関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて財務諸表及び決算報告書の正確性を検討しました。

監査の結果

- (1) 財務諸表については、法令及び諸規定に従い作成されており、協会の財務状態、運営状態等財務運営に関する事実の情報を適正に示しているものと認めます。
- (2) 決算報告書は、協会による平成15年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成16年6月14日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事 上 関 征

監 事 野 知 浩



独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 15 日

独立行政法人 北方領土問題対策協会
理事長 井上 達夫 殿

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 内山 英世 印

代表社員
関与社員 公認会計士 柳澤 秀樹 印

関与社員 公認会計士 寺嶋 典裕 印

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別損失の処理に関する書類（案）及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人北方領土問題対策協会の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上